



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東
 コード番号 9441 URL <https://www.bellpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	32,388	10.3	1,841	13.3	1,836	11.7	1,305	15.9
2022年12月期第1四半期	29,360	△2.4	1,625	△31.6	1,645	△31.5	1,126	△31.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,313百万円 (15.9%) 2022年12月期第1四半期 1,133百万円 (△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	67.84	—
2022年12月期第1四半期	58.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	47,423	31,260	65.9	1,624.69
2022年12月期	43,624	30,340	69.6	1,576.90

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 31,260百万円 2022年12月期 30,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	20.50	—	20.50	41.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	21.50	—	21.50	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,000	△1.6	2,200	△3.8	2,200	△4.4	1,400	△21.3	72.76
通期	100,000	△2.7	3,500	△1.0	3,500	△2.5	2,200	△12.8	114.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	20,197,800株	2022年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	957,060株	2022年12月期	957,060株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	19,240,740株	2022年12月期1Q	19,240,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が緩和され、対面サービスを中心とした個人消費や海外からの観光客が増加する等、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による供給面の制約や、輸入・エネルギーコストの増加に伴う物価の上昇等、先行きの不透明感が払拭されず、消費者の節約志向が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場におきましては、各通信事業者の様々な方針のもと、キャリアショップ数の見直しや、メインブランドとサブブランドのショップを統廃合する動きが進む等、全国のキャリアショップ数は減少傾向にあります。一方、年間を通じて最大の商戦期となる当第1四半期連結累計期間は、各通信事業者間のMNP(他通信事業者からの乗り換え)競争が活況を呈しました。一部の通信事業者のキャリアショップにおいては、サブスクリプション型を含めた有償の顧客サポートが堅調に推移しました。

こうした事業環境において、情報通信機器販売サービス事業のうちキャリアショップ事業では、ショッピングモール等の商業施設で積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力いたしました。また、スマートフォンの設定等に不安のあるお客様向けに、サブスクリプション型の有償サポートをご案内する等、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供にも注力しました。その一方で、通信事業者の店舗戦略に対応し、店舗の統合・閉店や代理店同士の店舗交換等を推進し、お客様セルフ手続きシステムの利用促進により接客時間の短縮を進める等、店舗運営の効率化にも努めました。また、法人ソリューション事業では、営業人員の増員、拠点の増設等、今後の成長に向けた投資を行いました。

売上高及び売上総利益は、携帯電話及び周辺商材の販売が増加したことにより前年同期と比較して増収増益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗網の統廃合により家賃等の固定費の削減に努めた一方で、商業施設等における販促イベント数の増加による販売促進費の増加や、法人ソリューション事業の増員に伴う人件費増加等により、前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高32,388百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益1,841百万円(同13.3%増)、経常利益1,836百万円(同11.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,305百万円(同15.9%増)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2023年3月末時点で352店舗となりました。

(2023年3月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	247	48	295
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	33	9	42
合計	295	57	352

※2022年12月末時点に比べ、直営店は7店舗減少、フランチャイズは1店舗増加しております。

※2022年3月末時点に比べ、直営店は6店舗減少、フランチャイズは7店舗減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、47,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,799百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,446百万円、棚卸資産が560百万円減少した一方で、売掛金が6,666百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、16,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,879百万円増加しました。これは主に、買掛金が1,920百万円、賞与引当金が454百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、31,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,305百万円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少394百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント減少し、65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、2023年2月9日付「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表した業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,616,674	15,170,022
売掛金	10,902,060	17,568,767
棚卸資産	8,923,531	8,362,660
その他	505,554	781,762
貸倒引当金	—	△136,885
流動資産合計	37,947,820	41,746,326
固定資産		
有形固定資産	2,120,834	2,117,369
無形固定資産		
のれん	188,608	158,091
その他	65,902	61,542
無形固定資産合計	254,510	219,633
投資その他の資産		
敷金	2,154,468	2,109,016
その他	1,276,877	1,231,254
貸倒引当金	△130,087	—
投資その他の資産合計	3,301,258	3,340,270
固定資産合計	5,676,602	5,677,273
資産合計	43,624,423	47,423,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,009,415	10,929,742
未払法人税等	664,993	828,010
賞与引当金	367,865	822,046
その他	2,569,137	2,909,103
流動負債合計	12,611,411	15,488,902
固定負債		
退職給付に係る負債	6,959	6,952
資産除去債務	588,914	591,233
その他	76,329	76,329
固定負債合計	672,202	674,514
負債合計	13,283,614	16,163,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	27,907,312	28,818,090
自己株式	△611,656	△611,656
株主資本合計	30,316,468	31,227,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,340	32,935
その他の包括利益累計額合計	24,340	32,935
純資産合計	30,340,809	31,260,182
負債純資産合計	43,624,423	47,423,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,360,922	32,388,615
売上原価	22,819,671	25,308,965
売上総利益	6,541,250	7,079,650
販売費及び一般管理費	4,915,968	5,237,775
営業利益	1,625,282	1,841,874
営業外収益		
物品売却益	7,579	144
店舗出店等支援金収入	13,358	1,158
投資事業組合運用益	4,571	—
助成金収入	1,495	2,598
その他	2,694	1,820
営業外収益合計	29,699	5,721
営業外費用		
支払利息	23	—
貸倒引当金繰入額	9,408	6,798
投資事業組合運用損	—	3,059
その他	393	795
営業外費用合計	9,825	10,653
経常利益	1,645,156	1,836,941
特別利益		
固定資産売却益	17,238	—
受取補償金	—	87,001
特別利益合計	17,238	87,001
特別損失		
減損損失	4,758	3,072
店舗等撤退費用	1,690	3,057
特別損失合計	6,449	6,130
税金等調整前四半期純利益	1,655,945	1,917,813
法人税、住民税及び事業税	645,428	761,996
法人税等調整額	△115,665	△149,396
法人税等合計	529,763	612,600
四半期純利益	1,126,182	1,305,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,126,182	1,305,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,126,182	1,305,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,806	8,594
その他の包括利益合計	7,806	8,594
四半期包括利益	1,133,989	1,313,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133,989	1,313,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。